

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土佐 益久
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土佐 益久
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	16,219	17,640	75,007
経常利益又は経常損失() (百万円)	85	41	804
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	67	33	532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	264	123	855
純資産額 (百万円)	29,889	29,764	29,723
総資産額 (百万円)	39,214	39,620	40,078
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	4.10	2.39	34.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	74.5	73.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢、また所得環境の改善が見られましたが、海外の政治情勢は引き続き不安定な情勢であり、先行きが懸念される不透明な状況にありました。

エネルギー業界では、引き続き燃料転換等による需要の減退、燃費改善等による自動車用燃料の減少、元売り合併に伴う業界再編の不透明感等が過当競争を招き、依然厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共投資や企業収益の改善を背景とした民間設備投資が堅調に推移し、首都圏を中心とした大型建築工事も本格化し市場環境は良好でありましたが、慢性的な労働者不足による労務単価の上昇等が将来への不安材料を残す環境にありました。

そうした中、「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向け毎のプロジェクトチームを起点として、新しい商機を創出する取組みを強化しました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年同期と比較しての石油製品価格の上昇により、176億4千万円（前年同期比8.8%増）となりました。また人件費を中心とした販売費及び一般管理費が若干増加したものの、売上総利益がエネルギー関連の利幅の改善により前年同期を上回り、営業損失は1億3百万円（前年同期は営業損失1億5千9百万円）、経常損失は4千1百万円（前年同期は経常損失8千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6千7百万円）と、それぞれ前年同期より改善となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、事業所ごとに重点エリアを選定し、「質」と「量」の二面性にこだわった新規顧客開拓に注力しました。そうした取組みの効果はあったものの、A重油を中心とした需要減退のほか、価格不調、納入先の稼働減の影響により、販売量はほぼ前年同期並みにとどまりました。潤滑油は、専門部署を中心とした新商品開発や新しい販売チャネル構築等による効果から販売量は前年同期を上回りました。一方で、液体濾過装置「リクレーション」は、需要の一巡等により、販売量は前年同期を下回りました。また液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用および販売店向けで新規獲得が進んだほか、前連結会計年度の液化ガス事業譲受の効果により、販売量は前年同期を上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、71億7千2百万円（前年同期比19.3%増）となり、セグメント利益は、5千8百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、その中でも需要が堅調な首都圏への人的資源を積極的に投入し、ゼネコンへの深耕営業と新規開口の拡大、更には販売商材の多様化に取組みました。セメントは、生コン工場の新規獲得営業や工物件に対するゼネコン営業を強化しましたが、生コン工場の稼働減や関西圏での業界再編の影響等から販売量は前年同期を下回りました。生コンは、都市圏においてはゼネコンへの深耕営業、周辺エリアでは物件営業の取組みを強化し、大口物件獲得のほか、契約済物件の工事が進捗したことも寄与して販売量は前年同期を上回りました。建材は商材の多様化や施主、設計事務所ならびにメーカーとのアライアンス強化に努めましたが、大阪エリアの大型物件一巡の影響等から販売量は前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は75億7千8百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は8千2百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

生活サポートは、サービスステーションでは、ワンストップでお客様のニーズに応えられる「車のコンビニ」をスローガンに、サービスステーション網の将来像、カーディーラー同様の受入体制を備えた「ピークルショップ」網の検討、更にはSNSを活用したお客様囲い込みの研究等、増販につながる活動を強化、オリックスレンタカーは京都駅前の二店舗を1ヶ所に集約し運営体制の効率化を図りました。家庭用小売ガスでは、今年度より始まった「都市ガス小売全面自由化」への対策として、お客様へ分かりやすいLPガス価格の提示に努めたほか、異業種アライアンスによる新規顧客獲得モデルを整備しました。宅配水事業は集客力のある商業施設でのイベントを中心に顧客の獲得に努めました。更に、セグメント内のプロジェクトチームを起点として各事業を横断した取組みを強化し、車の販売のほかリフォーム工事の受注、宅配水の新規顧客獲得に寄与しました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は28億6千4百万円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント損失は6千4百万円（前年同期はセグメント損失1億1千8百万円）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、396億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して4億5千7百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が12億3千3百万円、「投資有価証券」が2億1千9百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が合計で16億2千万円、「工事未収金」が1億4千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、98億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億9千8百万円の減少となりました。主な要因は、「預り金（流動負債その他）」が6千7百万円、「繰延税金負債（固定負債その他）」が6千1百万円それぞれ増加した一方で、「未払金（流動負債その他）」が2億6千万円、「未払法人税等」が1億7千8百万円、「賞与引当金」が1億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、297億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千1百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当8千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3千3百万円により「利益剰余金」が1億1千5百万円減少しましたが、「其他有価証券評価差額金」が1億5千1百万円、「退職給付に係る調整累計額」が6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.5%、1株当たり純資産額は2,101円16銭となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

(注)平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を19,160,400株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	24,053,942	24,053,942	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、19,243,154株減少し、4,810,788株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	24,053,942	-	5,549	-	5,456

(注)平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は4,810,788株となります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,775,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 700,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,516,000	13,516	同上
単元未満株式	普通株式 62,942	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	13,516	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	9,775,000	-	9,775,000	40.64
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	700,000	-	700,000	2.91
計	-	10,475,000	-	10,475,000	43.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,579	14,812
受取手形及び売掛金	11,662	9,962
電子記録債権	1,183	1,261
工事未収金	837	689
商品及び製品	419	400
未成工事支出金	15	23
その他	540	526
貸倒引当金	120	116
流動資産合計	28,117	27,561
固定資産		
有形固定資産	5,272	5,208
無形固定資産		
のれん	88	66
その他	102	103
無形固定資産合計	190	169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719	3,938
差入保証金	2,323	2,323
その他	543	507
貸倒引当金	87	88
投資その他の資産合計	6,498	6,681
固定資産合計	11,961	12,059
資産合計	40,078	39,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,187	4,767
電子記録債務	484	945
工事未払金	472	422
短期借入金	150	130
未払法人税等	224	45
賞与引当金	208	103
役員賞与引当金	40	12
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	1,832	1,656
流動負債合計	8,875	8,358
固定負債		
退職給付に係る負債	368	356
役員退職慰労引当金	347	348
その他	764	792
固定負債合計	1,479	1,497
負債合計	10,355	9,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	21,370	21,254
自己株式	3,797	3,797
株主資本合計	28,580	28,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,182
退職給付に係る調整累計額	132	126
その他の包括利益累計額合計	899	1,056
非支配株主持分	243	242
純資産合計	29,723	29,764
負債純資産合計	40,078	39,620

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,937	17,349
売上原価	14,740	16,088
売上総利益	1,196	1,260
役務収益	282	290
営業総利益	1,479	1,551
販売費及び一般管理費	1,638	1,654
営業損失()	159	103
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	22	24
仕入割引	10	12
報奨金	22	20
持分法による投資利益	5	4
その他	6	8
営業外収益合計	81	74
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	2	4
その他	2	6
営業外費用合計	7	13
経常損失()	85	41
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	0	0
リース解約損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失()	85	40
法人税等	20	5
四半期純損失()	65	34
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	67	33
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	151
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	198	157
四半期包括利益	264	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	123
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年6月30日現在)	24,053,942株
今回の株式併合により減少する株式数	19,243,154株
株式併合後の発行済株式総数	4,810,788株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

19,160,400株

株式併合の割合にあわせて、従来の95,802,000株から19,160,400株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ()	20円49銭	11円96銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
京都中央生コン販売	100 百万円(注)	京都中央生コン販売	100 百万円(注)
京都セメント・生コン卸	16 (注)	京都セメント・生コン卸	16 (注)
滋賀県セメント販売	1 (注)	滋賀県セメント販売	1 (注)
その他(4社)	0	その他(3社)	0

(注) 京都中央生コン販売 については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	95百万円	98百万円
のれんの償却額	22	21

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	82	5.75	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,010	7,540	2,644	16,195	24	16,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	1	2	117	-	117
計	6,124	7,541	2,647	16,313	24	16,337
セグメント利益又は 損失()	56	93	118	30	24	55

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30
「その他」の区分の利益	24
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	214
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	159

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,172	7,578	2,864	17,615	24	17,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	1	2	129	-	129
計	7,297	7,580	2,867	17,745	24	17,769
セグメント利益又は 損失()	58	82	64	76	24	100

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役員収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	76
「その他」の区分の利益	24
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	203
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円10銭	2円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	67	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	67	33
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,350	14,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。